

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	518,721,000	512,474,754	6,246,246	
	借入金利息補助金収入	50,000	34,000	16,000	
	経常経費寄附金収入	250,000	240,000	10,000	
	受取利息配当金収入	10,400	3,586	6,814	
	その他の収入	1,120,000	1,193,390	△73,390	
	事業活動収入計 (1)	520,151,400	513,945,730	6,205,670	
	支出				
	人件費支出	392,600,000	389,645,353	2,954,647	
	事業費支出	89,801,000	88,561,667	1,239,333	
事務費支出	39,036,000	38,542,516	493,484		
利用者負担軽減額	350,000	331,309	18,691		
支払利息支出	100,000	85,340	14,660		
その他の支出	30,000	21,600	8,400		
流動資産評価損等による資金減少額	0	127	△127		
事業活動支出計 (2)	521,917,000	517,187,912	4,729,088		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△1,765,600	△3,242,182	1,476,582		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,800,000	3,720,000	80,000	
	施設整備等収入計 (4)	3,800,000	3,720,000	80,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
固定資産取得支出	10,912,000	12,117,410	△1,205,410		
施設整備等支出計 (5)	35,902,000	37,107,410	△1,205,410		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△32,102,000	△33,387,410	1,285,410		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,500,000	2,045,199	△545,199	
	その他の活動による収入	0	202,150	△202,150	
	その他の活動収入計 (7)	1,500,000	2,247,349	△747,349	
	支出				
	長期貸付金支出	720,000	720,000	0	
	積立資産支出	5,700,000	5,640,592	59,408	
	その他の活動による支出	15,000	10,280	4,720	
その他の活動支出計 (8)	6,435,000	6,370,872	64,128		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△4,935,000	△4,123,523	△811,477		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△38,802,600	△40,753,115	1,950,515		
前期末支払資金残高 (12)	463,442,203	246,213,450	217,228,753		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	424,639,603	205,460,335	219,179,268		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		介護保険事業収益	512,474,754	502,994,173	9,480,581
		経常経費寄附金収益	240,000	190,000	50,000
		サービス活動収益計(1)	512,714,754	503,184,173	9,530,581
	費				
	用				
		人件費	388,450,574	398,738,994	△10,288,420
		事業費	88,561,667	80,764,923	7,796,744
		事務費	38,542,516	32,431,768	6,110,748
	利用者負担軽減額	331,309	288,871	42,438	
	減価償却費	46,347,033	48,001,443	△1,654,410	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,781,172	△26,465,094	683,922	
	徴収不能額	127	0	127	
	サービス活動費用計(2)	536,452,054	533,760,905	2,691,149	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,737,300	△30,576,732	6,839,432	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		借入金利息補助金収益	34,000	102,000	△68,000
		受取利息配当金収益	3,586	3,861	△275
		その他のサービス活動外収益	1,203,095	2,446,074	△1,242,979
		サービス活動外収益計(4)	1,240,681	2,551,935	△1,311,254
	費				
用					
	支払利息	85,340	256,020	△170,680	
	その他のサービス活動外費用	88,250	170,979	△82,729	
	サービス活動外費用計(5)	173,590	426,999	△253,409	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,067,091	2,124,936	△1,057,845	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,670,209	△28,451,796	5,781,587	
特別増減の部	収				
	益				
		施設整備等補助金収益	3,720,000	0	3,720,000
		特別収益計(8)	3,720,000	0	3,720,000
	費				
用					
	固定資産売却損・処分損	16,775	0	16,775	
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,720,000	0	3,720,000	
	特別費用計(9)	3,736,775	0	3,736,775	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△16,775	0	△16,775	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△22,686,984	△28,451,796	5,764,812	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	302,853,498	331,305,294	△28,451,796
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	280,166,514	302,853,498	△22,686,984
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	280,166,514	302,853,498	△22,686,984	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	220,725,421	260,395,559	△39,670,138	流動負債	31,903,116	60,543,366	△28,640,250
現金預金	146,455,856	182,577,512	△36,121,656	事業未払金	11,230,052	10,447,871	782,181
事業未収金	70,030,393	75,009,198	△4,978,805	1年以内返済予定設備資金借入金	0	24,990,000	△24,990,000
立替金	3,779,533	2,074,000	1,705,533	未払費用	2,827,940	2,629,685	198,255
前払費用	458,639	734,849	△276,210	職員預り金	1,207,094	1,104,553	102,541
仮払金	1,000	0	1,000	賞与引当金	16,638,030	21,371,257	△4,733,227
固定資産	1,273,814,857	1,303,301,059	△29,486,202	固定負債	56,064,825	51,832,759	4,232,066
基本財産	1,033,576,099	1,071,454,342	△37,878,243	退職給付引当金	56,064,825	51,832,759	4,232,066
土地	226,417,426	226,417,426	0	負債の部合計	87,967,941	112,376,125	△24,408,184
建物	806,158,673	844,036,916	△37,878,243	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	310,342,086	310,342,086	0
その他の固定資産	240,238,758	231,846,717	8,392,041	第1号基本金	247,342,086	247,342,086	0
建物	9,851,086	11,087,070	△1,235,984	第2号基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	1,152,974	1,604,137	△451,163	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	4,095,710	782,416	3,313,294	国庫補助金等特別積立金	544,426,737	566,487,909	△22,061,172
器具及び備品	11,716,749	12,843,288	△1,126,539	その他の積立金	271,637,000	271,637,000	0
権利	110,067	110,067	0	移行時特別積立金	121,637,000	121,637,000	0
ソフトウェア	3,576,667	427,680	3,148,987	施設整備等積立金	150,000,000	150,000,000	0
長期貸付金	3,612,000	2,892,000	720,000	次期繰越活動増減差額	280,166,514	302,853,498	△22,686,984
退職給付引当資産	56,064,825	51,832,759	4,232,066	(うち当期活動増減差額)	△22,686,984	△28,451,796	5,764,812
施設整備等積立資産	150,000,000	150,000,000	0				
長期前払費用	38,680	247,300	△208,620	純資産の部合計	1,406,572,337	1,451,320,493	△44,748,156
その他の固定資産	20,000	20,000	0	負債及び純資産の部合計	1,494,540,278	1,563,696,618	△69,156,340
資産の部合計	1,494,540,278	1,563,696,618	△69,156,340				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	844,036,916	462,000	38,340,243	806,158,673
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,071,454,342	462,000	38,340,243	1,033,576,099

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,801,791,356	995,632,683	806,158,673
小 計	1,801,791,356	995,632,683	806,158,673
その他の固定資産			
建物附属設備	14,522,570	4,671,484	9,851,086
構築物	10,025,846	8,872,872	1,152,974
車輛運搬具	8,477,725	4,382,015	4,095,710
器具及び備品	121,872,733	110,155,984	11,716,749
小 計	154,898,874	128,082,355	26,816,519
合 計	1,956,690,230	1,123,715,038	832,975,192

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. 重要な後発事象

- (1) 移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	135,420
普通預金	中国銀行／玉島支店 他	—	運転資金として	—	—	146,320,436
			小計			146,455,856
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	70,030,393
立替金		—	学費等	—	—	3,779,533
前払費用		—	火災保険料等	—	—	458,639
仮払金		—	住民税過納付	—	—	1,000
			流動資産合計			220,725,421
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
			小計			226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,801,791,356	995,632,683	806,158,673
			小計			806,158,673
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,033,576,099
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	14,522,570	4,671,484	9,851,086
			小計			9,851,086
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	8,872,872	1,152,974
車輛運搬具	日産キューブ 他3件	—	利用者送迎用 他	8,477,725	4,382,015	4,095,710
器具及び備品	絵画 他178件	—	介護老人福祉施設に供する	121,872,733	110,155,984	11,716,749
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	3,700,000	123,333	3,576,667
長期貸付金	外国人留学生	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	3,612,000
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	56,064,825
施設整備等積立資産	中国銀行／玉島支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	150,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (キャラバン) 他3件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	38,680
			小計			230,367,672
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
			その他の固定資産合計			240,238,758
			固定資産合計			1,273,814,857
			資産合計			1,494,540,278
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	11,230,052
未払費用	3月分 施設負担社会保険料	—		—	—	2,827,940
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	1,207,094
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	16,638,030
			流動負債合計			31,903,116
2 固定負債						
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	56,064,825
			固定負債合計			56,064,825
			負債合計			87,967,941
			差引純資産			1,406,572,337

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5月に実施。不備等なく適正に処理している事を確認。

定時理事会として、6月（事業報告・決算、役員報酬規程の改正、理事長職務執行状況報告等）、3月（事業計画・予算、理事・評議員の推薦、諸規定の改正、理事長職務執行状況報告等）に開催。定時評議員会を6月（事業報告・決算、役員報酬規程の改正等）開催。

例年実施の9月の敬老式典、12月の理事長職務執行状況報告会及び意見交換会は、新型コロナウイルス感染予防対策にて中止。但し、現状把握・情報共有に努める為、各役員等に現状報告書を定期発送。

(2) 本部人事異動

なし。

法人事業

(1) 事業運営について

コロナ対策による新入所者の一時停止や人員配置の関係から、昨年度に続き稼働率を調整したが、新入所がスムーズに行かない状況や想定以上に退所者（永眠者）が多かったこともあり、想定稼働率に及ばなかった。

コロナに関しては、政府の通知や市内の状況を鑑み、原則入館禁止措置や職員の行動制限などの感染予防の徹底に努める。緊張の日々が続く中でも、利用者ケアへの質は維持出来るよう、各部署協働で取り組んだ。1月初旬には初のクラスターが発生。行政機関の指導の下、全職員協同にて感染対応に努めた。早期収束に至ったことについては保健所から評価があった。

(2) 人事管理・福利厚生について

(採用・退職)

新年度新卒内定者4名。職場環境や育成の強化、雰囲気作りに努め、動画や就活パンフレットの一新等、PR方法を模索。又、実習受け入れ施設として、現場職員が親切丁寧な指導を行ったことが結果に結び付いたのではないと思う。

業務効率化の取り組みとして、介護補助の「介護アテンド」を3名体制にする。又、パート職員が不足する土日のみ、食事介助をメインの職員を採用。新たな外国人留学生アルバイト1名と新年度からの外国人留学生アルバイトを2名内定。

(待遇・福利厚生)

定期昇給、賞与は例年通り支給。介護職員処遇改善加算は規程通り年2回支給。全ての処遇改善加算の取得にて、一時金をより手厚くすると共に、人手が薄くなる所として、土日祝手当や夜勤加算、皆勤加算を継続した。医療法人誠和会との連携により保育利用も可能になった事で、育児世代求職者の採用の幅が広がった。職員親睦会は、コロナの関係により、旅行や食事会、職員反省会（忘年会）は中止となった。その代替案として親睦委員会を中心に抽選会や職員間でお互いに感謝を伝え合う臨時企画を実施し、間接的ではあるが非常に良い親睦行事となった。

(人事異動)

なし。9月より事務長が新任。財務体制の強化を図る。

(3) 地域貢献・地域連携について

コロナにより、地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れのほとんどが中止となるが、そのような状況下でも出来る事を模索し、地域の学校へ卒業生応援の作品を贈呈。新たな地域公益・貢献活動として、倉敷市社協の「互近助パントリー」に参画。試行的に開催した。

倉敷市キャリア教育推進事業にも参画し、市内中学生を対象に、介護職の魅力の講義や車椅子体験といった出張授業を実施。地域貢献と次世代育成の一助になった。医療法人誠和会との連携も継続、情報共有を図っている。

(4) 設備・備品・営繕について

主に大きな設備更新としては、館内エレベーター3基の消耗による基盤部品の交換。公用車の老朽化に伴い、（公財）JKA補助金を活用し、キャラバンへ入れ替え。館内ナースコールの老朽化に伴い、大規模修繕補助金を活用した無線LANとICT機器の導入を進めた。

(5) 労務管理・職員の健康管理について

令和4年2月から新たな介護職員処遇改善支援補助金が開始。制度に基づき適切に賃金改善を図った。

職員の採用・退職・異動の適切な諸手続き、育休者1名の必要な諸手続きを行う。育児・介護休業法改正により、産後パパ育休（出生時育児休業）が創設され、男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や対象職員に対する個別対応に努めた。今年度1名対象者は希望にて有給処理となった。

スマートフォンアプリを使用した「ますみ会（ますみ荘）連絡板」で、コロナ感染情報等の速やかな緊急連絡や職員に有益な福利厚生情報の発信を行った。

(6) サービスの質の向上について

会議や委員会、ケースカンファレンスにて、多職種にてケア向上の検討を継続。活発な意見を確保する為、アンケート参加での検討方法も行った。

(7) 機能訓練について

状態変化に応じ、ご本人の希望を取り入れながら柔軟にメニューの変更を実施。重度、高齢化により、顕著な効果は見られにくい現状維持を図る。中でも大きな課題の一つである口腔機能維持に関しては、口周囲のマッサージや発語訓練、機器（ジェントルスティム）の使用を継続。機器を使用する対象者は限られるが、食事摂取時間の短縮、発語明瞭といった効果が得られた。

利用者の手指巧緻性の獲得の為、マスキングテープにて様々な制作を行う。

(8) 食事について

利用者個々の状態に応じて、多職種連携を図る。カロリー確保の為、利用者に合った栄養補助食品を検討したり、食事形態の変更等を行う事で、経口維持管理に努めた。又、利用者に合った補助具や環境を積極的に整える事で、食事の自立支援にもつながった。

(9) 家族との連携について

コロナ感染症の流行により、面会は窓越しやオンラインが主となる。令和4年度は延べ797名の面会となった。直接会う事の出来ない家族に対して、日常生活や行事での利用者の様子を写真に収め毎月送付したり、動画や電話で密に様子を伝え、安心が図られるよう配慮した。看取り期の利用者については、感染症対策を図った上で居室面会とした。亡くなるまで会う事は出来ないと覚悟されていた家族からは感謝の言葉を頂いた。

(10) 地域交流について

コロナ感染症の地域の発生状況に応じ、必要最低限の受け入れとした。令和4年度の協力ボランティアは延べ179名。又、定期的に文書を送付し情報提供・情報共有に努めた。

(11) 防災対策について

有事の際に備え、コロナ禍でも感染対策を万全にして訓練を実施。火災だけでなく、水害についても会議等で職員に注意喚起を行う。その他、災害マニュアルの整備に努め、防災意識を高めた。

(12) 職員研修について

介護士・リハビリ研修会の年間テーマに沿って個々の考えを纏めたレポート研修を主として継続実施。学習習慣、自己啓発は意識づけされている。外部研修はオンラインが主となった関係で参加しやすくなった。出来る限り参加の機会、学ぶ機会を作った。又、施設内自由参加型研修「1up プロジェクト」を新たに開始。職員のやる気やスキルアップにつながっている。

(13) 苦情解決の取り組み

苦情受付件数は1件、早期対応にて解決。要望、申し出については真摯に受け止め、可能な形にて対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図る事に努めた。特にコロナ禍でコミュニケーションが希薄になる事を前提に、可能な形でのコミュニケーションにとにかく努めた。

(14) 在宅サービスについて

短期入所事業についても、コロナ対応や人員配置の関係から、新規利用者を制限。それによって稼働率は低い水準で推移した。定期利用の方は、利用のペースがつかめ安定した利用が出来ている。


(15) サポートセンター事業について


介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。

監査報告書

令和 5年 5月 24日

社会福祉法人 ますみ会
理事長 小出 尚志 様

監 事 長 鋪 健 

監 事 桑 鶴 義 人 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1, 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2, 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	
武部 登志子	

評議員	
大橋 恭子	
板谷 智恵子	
虫上 婦美子	
三宅 晨一	
丸井 典子	
細川 勝則	
大西 佐代子	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保 憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者（苦情等解決）委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
虫上 婦美子	評議員

令和5年6月現在